平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山下　皓
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日　平成23年11月9日　配当支払開始予定日　平成23年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,162	8.4	2,156	△1.2	1,913	△7.4	1,806	43.0
23年3月期第2四半期	21,376	106.5	2,182	―	2,066	―	1,263	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,520百万円　(786.8%)　23年3月期第2四半期　171百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.60	22.25
23年3月期第2四半期	17.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	94,387	53,080	56.2
23年3月期	86,252	51,970	60.3

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　53,080百万円　23年3月期　51,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.50	―	5.50	10.00
24年3月期	―	6.50			
24年3月期(予想)			―	6.50	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	0.3	4,000	△8.3	3,500	△14.9	3,400	11.3	46.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	73,499,875 株	23年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	56,618 株	23年3月期	55,814 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	73,443,784 株	23年3月期2Q	73,450,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P.3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 …… P.3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P.3
3. 四半期連結財務諸表 …… P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.6
四半期連結損益計算書 …… P.6
四半期連結包括利益計算書 …… P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P.9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により減少した需要の一部に回復の兆しは見られましたが、その動きは総じて緩慢であり、急激な円高の進行等により企業の収益環境は厳しさを増しました。一方、海外経済においては新興国の内需拡大等により景気回復基調にありましたが、第２四半期以降、ギリシャの債務問題に端を発したユーロ圏の財政危機や中国の金融引き締め等により、世界経済の減速懸念は一層強まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での需要開拓を加速させ、将来を見据えた競争力の強化を着実に進展させるための諸施策を推進してまいりました。

販売面につきましては、高機能製品であるローラタイプ直動案内機器や小形直動案内機器をはじめとして、積極的な受注活動を展開し、新規開拓や既存顧客との取引深耕を図りました。生産面につきましては、潜在的な需要規模が大きく、戦略製品でもある直動案内機器の生産能力向上を図るため、国内工場の設備増強や生産ラインの再編を図りました。また、生産子会社であるＩＫＯトムソンベトナムでは生産能力の抜本的な強化を図るための投資を継続し、国際競争力の強化を推し進めております。

地域別に市況をみますと、国内市場は、震災からの復旧に伴う需要や工作機械産業の回復等により堅調に推移しておりましたが、世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから、第２四半期に入りエレクトロニクス関連機器向け等は弱含みで推移しました。北米・欧州地域は、エレクトロニクス関連機器、医療機器、輸送機器産業向けを中心に売上高が増加しました。一方、アジア地域は、第１四半期は新興国をはじめ幅広い業種において好調に推移しておりましたが、中国の金融引き締め等の影響もあり、第２四半期以降は需要が落ち込みました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ8.4％増の23,162百万円となりました。収益面につきましては、引き続き経費抑制等を図りましたが、急激な円高による為替のマイナス影響等により、営業利益は2,156百万円(前年同期比1.2％減)となり、経常利益は1,913百万円(前年同期比7.4％減)となりました。なお、四半期純利益は税負担の減少等により1,806百万円(前年同期比43.0％増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は20,404百万円(前年同期比9.9％増)、諸機械部品は2,757百万円(前年同期比1.7％減)となりました。

部門別売上高　　（単位　百万円）

区　　分	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	18,570	86.9	20,404	88.1	1,834	9.9
諸機械部品	2,806	13.1	2,757	11.9	△48	△1.7
売上高合計	21,376	100.0	23,162	100.0	1,785	8.4

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,134百万円増加し94,387百万円となりました。これは主に、現金及び預金458百万円、製品、仕掛品等のたな卸資産3,773百万円、有形固定資産3,148百万円等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,024百万円増加し41,306百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,339百万円、新株予約権付社債5,000百万円等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し53,080百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,396百万円の増加、その他有価証券評価差額金457百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し22,295百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは1,460百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,992百万円、減価償却費1,422百万円、仕入債務の増加額2,235百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額3,630百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは4,847百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは3,788百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出770百万円、配当金の支払額404百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州の債務問題や米国景気の減速感の強まり、中国経済の成長鈍化等が世界経済全体に連鎖することが懸念され、さらに日本においては、円高による輸出環境の悪化や企業の海外進出の加速による産業の空洞化の影響等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような経済情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、主要な為替レートを１米ドル＝77円と想定して、連結売上高44,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益3,400百万円といたしました。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,874	22,333
受取手形及び売掛金	10,794	10,831
商品及び製品	12,028	14,887
仕掛品	8,875	9,331
原材料及び貯蔵品	6,154	6,613
その他	2,844	4,002
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	62,538	67,963
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,986	8,851
その他（純額）	8,993	10,276
有形固定資産合計	15,980	19,128
無形固定資産	146	158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968	5,163
その他	1,681	2,035
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	7,587	7,136
固定資産合計	23,714	26,423
資産合計	86,252	94,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,691	12,031
短期借入金	332	253
1年内償還予定の社債	―	2,000
1年内返済予定の長期借入金	7,540	7,440
未払法人税等	190	316
役員賞与引当金	80	40
その他	4,477	5,069
流動負債合計	22,312	27,151
固定負債		
社債	4,000	2,000
新株予約権付社債	―	5,000
長期借入金	6,084	5,414
退職給付引当金	1,608	1,462
その他	276	278
固定負債合計	11,968	14,154
負債合計	34,281	41,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	30,894	32,290
自己株式	△46	△46
株主資本合計	53,267	54,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	735
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△2,483	△2,316
その他の包括利益累計額合計	△1,296	△1,581
純資産合計	51,970	53,080
負債純資産合計	86,252	94,387

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	21,376	23,162
売上原価	14,804	16,513
売上総利益	6,571	6,648
販売費及び一般管理費	4,389	4,492
営業利益	2,182	2,156
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	49	139
受取保険金	52	－
その他	62	56
営業外収益合計	168	205
営業外費用		
支払利息	136	129
売上割引	27	33
固定資産除却損	13	26
為替差損	97	216
その他	9	42
営業外費用合計	284	448
経常利益	2,066	1,913
特別利益		
投資有価証券売却益	－	79
特別利益合計	－	79
特別損失		
投資有価証券評価損	63	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
特別損失合計	93	0
税金等調整前四半期純利益	1,972	1,992
法人税等	709	186
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263	1,806
四半期純利益	1,263	1,806

四半期連結包括利益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	△457
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	△596	166
その他の包括利益合計	△1,091	△285
四半期包括利益	171	1,520
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	1,520

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,972	1,992
減価償却費	1,199	1,422
引当金の増減額（△は減少）	△5	△187
受取利息及び受取配当金	△54	△149
支払利息	136	129
固定資産除却損	13	26
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△79
投資有価証券評価損益（△は益）	63	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
受取保険金	△52	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,154	5
たな卸資産の増減額（△は増加）	433	△3,630
仕入債務の増減額（△は減少）	3,379	2,235
未払費用の増減額（△は減少）	244	258
その他	△32	△276
小計	4,173	1,749
利息及び配当金の受取額	54	72
利息の支払額	△138	△134
法人税等の支払額	△166	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,923	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△4,165
投資有価証券の売却による収入	10	172
保険積立金の解約による収入	1,261	－
その他	△72	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	△4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25	△37
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△537	△770
新株予約権付社債の発行による収入	－	5,000
配当金の支払額	△220	△404
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	3,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,525	457
現金及び現金同等物の期首残高	16,079	21,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,605	22,295

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。